

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第37号

【第31回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成31年3月15日（金）10:00～12:00
- 開催場所：桜華会館 桜花の間（南館3階）
- 参加人数：64名

■第31回作業部会参加組織

内閣府、中部管区警察局、東海総合通信局、東海財務局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業局、国土地理院、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、岐阜県海津市、愛知県名古屋市、愛知県津島市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県弥富市、愛知県蟹江町、愛知県飛島村、三重県桑名市、三重県木曽岬町、日本赤十字社愛知県支部、日本銀行名古屋支店、東海旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、西日本電信電話(株)東海事業本部、東邦瓦斯(株)、(株)NTTドコモ東海支社、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、(公社)三重県バス協会、岐阜県警察本部 計37機関

■第31回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

- 1) 開会挨拶
- 2) 総括ファシリテータあいさつ
- 3) 第31回作業部会の進め方
- 4) 平成30年度 WGの検討内容および
危機管理行動計画（第四版）の策定に向けて
- 5) 平成31（2019）年度の検討内容（案）
- 6) 意見交換
- 7) 情報提供
- 8) 閉会のあいさつ



可児河川情報管理官
開会挨拶

2. 開会挨拶

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会の目的として、スーパー伊勢湾台風に対する危機管理行動計画の策定やそれを実行に移すための仕組みづくり等がありました。平成27年度に危機管理行動計画の第三版を、行動の規範となるような計画として策定しましたが、不十分な点もありましたので、WGで皆さんのご意見を伺いながら作業を進めてきたところでございます。

昨年は台風21号、24号により記録的な高潮被害が発生しました。特に台風24号は“伊勢湾台風級”といったフレーズがあり、住民の立場として「伊勢湾台風」というのは非常にインパクトのある言葉なのだと実感しました。また、平成30年7月豪雨では、200人以上の方がお亡くなりになりました。特に岡山県の真備町では50人以上の方がお亡くなりになり、ほとんどの方が家屋内での水死であったと伺っております。情報によって避難することがいかに重要かということを改めて考えさせられました。

計画のとりまとめは、早急にやらなければいけないことだと思っております。今年は伊勢湾台風60年であり、世の中に知っていただくには、この年をなくしてはなりません。皆さんと協力して危機管理行動計画の策定をやっていきたいと思っております。

2. 総括ファシリテータ挨拶

災害はあちらこちらで毎年のように起こっており、ほとんど地先の問題が多く、それぞれの市町で対応するというのが基本です。

一方、伊勢湾のゼロメートル地帯というのは、300平方キロの中に90万人ぐらいの人が住んでいて、分散している。万が一、海岸堤防あるいは大河川で決壊となれば、限られた時間の中で簡単に逃げられるものでない。何らかの取り決めをすとか、手段を考えると、あるいは連携の方法を模索するとか、全体で考えなければならないことが見えてきたというふうに思います。

行動の規範が、危機管理行動計画にまとめられています。乗り越えなければならない色んな取り決めであるとか、協力の仕方であるとか、そんなものを考えていかなければなりません。

規範は見えてきたけど、それを実行に移すには、全体でどんなバランスのあるものを考えていかなければならないのか。場合によっては水没する市町以外の、助けを求めなければならない避難先の市町、あるいは県等にも協力をお願いして、一緒に考えていかなければいけません。

伊勢湾台風60年にあたり、行動計画も行動規範である計画から実行性のある第一歩が示せるように皆さま方と努力していきたいと思っておりますので、ご理解・ご協力いただければと思います。



総括ファシリテータ
辻本名誉教授による挨拶

3. 平成30年度 WGの検討内容および危機管理行動計画（第四版）の策定に向けて

平成30年度のWGで確認された事項および第四版に記載する事項（事務局案）が、事務局より説明されました。

【避難WG】

〔凡例〕 ■：平成30年度WGで確認された事項

第四版に記載する事項 （事務局案）	① TNTの浸水想定区域内に居住する住民意識（アンケート結果）
	② 自主避難（※）者数（約1万人）
	③ 広域避難人口（約15万人）
	④ 自主避難（※）を含む住民の主体的な避難を促すための取り組み事例
	⑤ 広域避難簡易シミュレーションの試算結果
	⑥ 具体的な避難先の検討

平成30年度WGで 確認された事項	① 住民アンケート結果から、避難行動に関する地域住民意識の概要を把握
	② 住民アンケート結果から、TNTの浸水想定区域内の自主避難（※）者数を約1万人と試算
	③ 自主避難（※）者数を約1万人と試算し、広域避難人口を約16万人から約15万人に見直し
	④ 水害リスク及び避難行動について正しい知識の啓発方法を確認（ミスリード防止）
	⑤ 広域避難人口約15万人でも、台風上陸9時間前までに災害発生前に避難完了できない
第四版に記載するために 今後検討する主な事項	① 住民アンケート結果の詳細分析 ・回答者の居住地と浸水想定区域との関連性 ・広域避難実現プロジェクトや名古屋市のアンケート結果との比較
	④ TNT協議会及び各関係機関が、速やかな住民の主体的な避難促進のために実施する等、啓発方法の検討・実施
	⑤ 広域避難簡易シミュレーションの試算結果 ・避難時間を短縮させる方策の検討
	⑥ 具体的な避難先の検討 ・浸水想定区域外の避難先候補となりうる施設の抽出

※ 自主避難：自治体の避難情報の発令以前に、浸水想定区域外の市町村にある指定された避難所以外の親戚宅・知人宅等に避難すること。

【情報共有・伝達WG】

〔凡例〕 ■：平成30年度WGで確認された事項

第四版に記載する事項 (事務局案)	① 情報共有準備室・情報共有本部の設置基準、構成員、役割
	② 自主避難(※)の呼びかけ
	③ TNT関係機関タイムライン(案)
	④ 情報共有システム
	⑤ 「自主避難(※)の呼びかけ」等を周知するための啓発活動
平成30年度WGで 確認された事項	① 情報共有準備室・情報共有本部の設置基準、構成員、役割
	② 自主避難(※)の呼びかけのタイミング、呼びかけ方法(事務局案)
	③ TNT関係機関タイムライン(案)
	④ 情報共有システムにおける情報共有内容
第四版に記載するために 今後検討する主な事項	① 台風予報の精度向上等による、情報共有準備室・情報共有本部の設置基準の再確認 ・台風に関する強度予報を3日先から5日先まで延長(H31.3.14 気象庁)に伴い
	② 自主避難(※)の言葉の定義の検討
	② 自主避難(※)の呼びかけのタイミング・呼びかけ方法の検討 ・まず【案1】について検討を進め、後に【案2】へ発展を図るための検討を行い、実現に向けて調整 【案1】：事務局が、TNT関係機関に対して、自主避難(※)の必要性を提言する 【案2】：情報共有本部の構成機関の長である県知事レベルが、住民に対して、記者会見等を通じて自主避難(※)の呼びかけを行う
	③ TNT関係機関タイムライン(案)の検討 ※ 自主避難：自治体の避難情報の発令以前に、浸水想定区域外の市町村にある指定された避難所以外の親戚宅・知人宅等に避難すること。 ・図上訓練の結果を踏まえて修正
	④ 情報共有システム(試作版)の検討 ・事務局案をベースに試作版を検討、構築(情報共有内容、収集・伝達手段については今後も継続して検討)
	⑤ 「自主避難(※)の呼びかけ」等を周知するための啓発活動の検討・実施

【BCP WG】

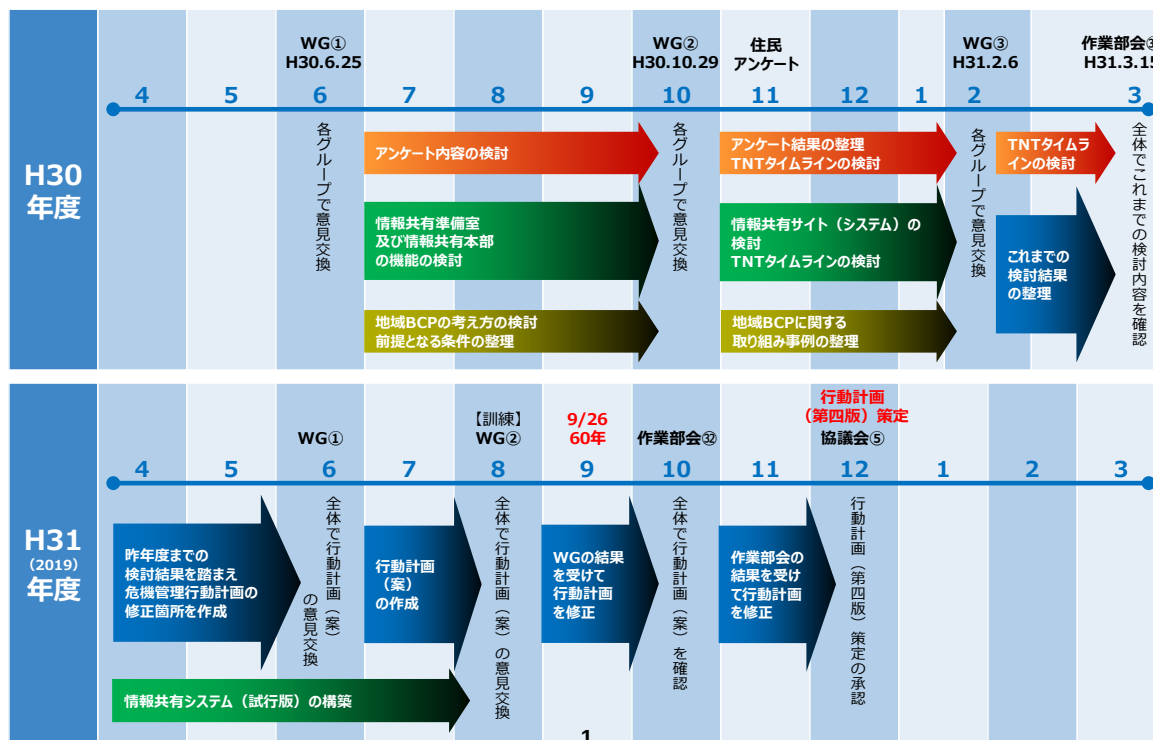
〔凡例〕 ■：平成30年度WGで確認された事項

第四版に記載する事項 (事務局案)	① 地域BCPの考え方
	② 時系列での氾濫水の拡大及び排水計画の情報
	③ 既往災害時におけるライフライン等の復旧に要する時間の事例
	④ 個別企業による地域と連携したBCP関連活動事例
平成30年度WGで 確認された事項	① 地域で社会・経済活動を営む企業BCPの視点だけではなく、地域や企業を支える住民や従業員の生活の持続性をも踏まえた「地域BCP」の考え方(事務局案)を提示
	② 時系列での氾濫水の拡大及び排水計画の情報を確認
	③ 既往災害時におけるライフライン等の復旧に要する時間の事例を確認
	④ 個別企業による地域と連携したBCP関連活動事例を確認
第四版に記載するために 今後検討する主な事項	① 地域BCPの考え方の検討 ・要支援者の受け入れなど「病院をいかに維持させるか」という観点の追加を検討

4. 平成31（2019）年度の検討内容（案）

平成31（2019）年度における危機管理行動計画（第四版）策定までの流れ（案）が事務局より説明されました。

12月開催予定の協議会での第四版策定の承認に向けて、2回のWG、1回の作業部会の開催を予定しております。



5. 意見交換・情報提供

名古屋地方気象台からは「台風強度予報の5日先までへの延長について」の情報提供があり、中心気圧、中心付近の最大風速、最大瞬間風速、暴風警戒域等がこれまでの3日先から5日先までに延長されることについて説明していただきました。

また、木曽下流河川事務所からは「木曽三川下流部 広域避難実現プロジェクト」に関する情報提供があり、検討を進めている自主的広域避難情報について説明していただきました。



全体会議の様子



台風進路・強度予報の5日先までの延長

■第31回作業部会 ファシリテータ講評

◆【避難WGファシリテータ】愛知工業大学 小池教授

- 住民から色々な質問が想定されて、それに答えられないことがある。例えば、避難場所はどうなるのか、バスをどういうふうの手配するのか、食料はどうなるのか、あるいは留守宅の治安は大丈夫なんだろうかなど、色々出てくると思います。
- 住民啓発を考える中で、TNTに決めてほしい、押さえてほしいところを来年のWGで情報交換できると、この場が非常に有意義になると思いました。
- それぞれの県、市町村で住民に対して啓発を行う場合の課題を整理していただければと思います。そうすることで実効性が出てくるのかと思った次第です。



小池教授

◆【情報共有・伝達WGファシリテータ】中部大学 武田教授

- TNTは、全体的な仕組みを考えることが大きな役割としてあって、個々の避難体制は市町が主導で実施されます。そのときに、避難先を明確にすることは大事な話であるので、それはTNTがサポートすべきだと思います。避難先が決まれば、具体的な対策が検討できると思います。
- WG同士の議論も大事だと思います。自主避難は2つのWGで議論されていますが、それを包絡するような議論をする必要があると思います。
- 今年巨大台風が来襲した場合、どこまでやるのかは一度議論した方がよいと思います。広域避難は出来ないにしても、自主避難の発令まではやるとか、今できることを洗い出しして明確にすることは、意識すべきだと思います。



武田教授

◆【情報共有・伝達WGファシリテータ】名城大学 溝口教授

- TNTに出るときには、今年来たらどうなるのかというのを念頭に置いています。現時点で、ある程度かたちができ、課題が上がってきてはいますが、今年、もしスーパー伊勢湾台風が来たら、全体が動かさなくてもこれまでの取り組みを生かしここまでは動かせるという形にしておく必要があると思います。
- TNTでは全体の枠組みを考えている一方で、動かそうとしたときの詳細は詰めてられていない。しかし、各機関の詳細まではTNTの枠組みでは難しいはずなので、どこの部分をどこで詰めてもらうかなどそれぞれが考え、関係機関の役割や課題を挙げてもらうことで、TNT全体や中部地整や県の方で各機関のサポートすべき点を明確にしていくべきだと思います。
- 全体を動かすためにも、一住民としての立場でも考え、どうしたら動けるか、様々な立場や様々な周囲の環境を見て、不足している点を整理しながら、進めていければと思います。



溝口教授

◆【BCP WGファシリテータ】名古屋大学 田代特任教授

- 地域連携のBCPが無いということでございましたけれど、洪水・高潮となっておりますので、それを対象にしたBCPというのはなかなか難しいのですけれども、地震・津波ですとか、先行的にやっている事例があることはWGの中でも紹介があったところですので、参考になるエッセンスがあるということで、第四版に記載していくことになると考えています。

- BCP WGは他の2つのWGと比べると遅れて立ち上がったということもありまして、第四版には基本的な考え方をどうするのかを、書き込むことになると思います。
- 第四版以降は、TNTメンバーになっているライフライン事業者様以外に、個社や各業界のとりまとめをしていただけるような団体にヒアリング等を行いまして、避難WG、情報共有・伝達WGと同じような形の展開を、模索していくことになるのではないかと期待してますし、関係機関の方にもそういった見通しをもって、今後とも取り組んでいただけたらと思います。



田代特任教授

■第31回作業部会の概要(その2)

6. 総括ファシリテータ講評

自主避難という言葉が分かりにくいということがあります。TNTで議論している自主避難というのは、自分で自分の行くところを決めて逃げることを自主避難と呼んでいます。仕組みの中で避難したいと思っている人の数を数えないと仕組みができませんので、先に自主避難者を算出したということなんです。

例えば、最近、大型台風が続いていますが、自主的に電車を止めたり、電車止まるんだからデパートは営業しないとか、早め早めの行動を自主的に判断されています。どこかに頼ってその措置を決めようというのではなく、自主的に決めているという動きが出てきそうです。

台風が来ているから、会社も休んで、学校も休んで、何処か被害を免れる所へ旅行しようじゃないか…という風なセンスもこれからの世の中あり得るんじゃないかということも言われたことがあります。自主避難という言葉、よく考えないといけないなという気がします。

一方、台風がこれだけたくさん来ると、先ほど言いましたように、自主的に早めに公的避難場所に避難したいという人が出てくるかもしれません。自分は危ないところに住んでいるので、出来るだけ早く避難所に行きたいが、本来避難所を開設してくれるはずの市町が開設してくれないということも、これから出てくるかもしれないです。

事務局でも考え方を整理して、間違いのないようにして、市町の方々、県の方々、報道の方々にお願いして、そういうものを進めていかないといけないなという気がします。

気象庁の報道も早めになっています。鉄道も早めに止めるようになっていきます。そうすると、沿線のデパート、店舗等が早く閉まる。これも一種のBCPです。鉄道会社が早めに止めたら、次の復旧は、すなわち市民へのサービスは早くからできる。勤めている従業員の安全も確保できる。そういう風なことを“一緒に”考えていかないといけない状況になっているかもしれません。

一方で、早めに鉄道が止まったり、色んなサービスが止まってしまうと、これぐらいのタイミングで逃げようとしている人たちまで足止めを食らうことがありますので、色んな計画をそれぞれ持ち寄って、それぞれの企業のBCP、それぞれの行政サービスのBCP、あるいは公的サービスのBCPを考えないと、自分たちのBCPと思っていることが、この地域のBCPにつながらないという問題がそろそろ出てくると思います。

今までは人任せだったことが、自分たちで考えるということがやっと始まってきた。自分たちは大変なところに住んでいるんだから、まとまって何とか動かないといけない。それによって初めて、自分たちの逃げる場所は何処なんだ、自分たちは一つひとつ協定を結び始めたけれど、もっと大きな災害がきたときに、その協定同士がバッティングするかもしれない。そんなときに間を、誰がとりもってくれるんだという問題が出てくるかと思っています。

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気づきの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。cbr-mizucenter@mlit.go.jp

協議会事務局(中部地方整備局河川部) 令和元年6月18日発行